

《書 評》

阪 本 尚 文 編

『知の梁山泊 ― 草創期福島大学経済学部の研究』

2022年 八朔社

はじめに

論文、図書・雑誌や博士論文などの学術情報で検索できるデータベース・サービス CiNii の提供などで知られる国立情報学研究所 (NII) が位置する千代田区一ツ橋の地には、かつて、日本で最初の官立の高等商業教育機関である東京外国語学校所属高等商業学校 (現、東京外国語大学) があった¹。開国から30年が経過した1884年3月によりやうく設置されたこの所属高商は、ベルギーのアントワープ高等商業学校 (現、アントワープ大学) のカリキュラムをモデルに、英語を中心とする外国語能力と商業や経済の知識を有する商業人材および教員の養成を目的としていた。しかし当時、高等レベルでの商業教育に対する社会的理解や需要は乏しく、入学希望者数は極めて少なかった。このため二番目の官立高商は、1902年に設置される神戸高商 (現、神戸大学) まで待たねばならなかった。1900年代には商業人材への需要の高まりとともに、長崎、山口 (共に1905年)、そして小樽 (1910年) に、さらに1920年代に入り名古屋 (1920年)、福島、大分 (共に1921年)、彦根、和歌山 (共に1922年)、横浜、高松 (共に1923年)、および高岡 (1924年) の計11校が設立される。また外地の台北 (1919年)、京城 (1922年)、および大連 (1941年) にも設置され、計16校が存在した。終戦後、これらの内、内地の学校については1949年に新制大学 (もしくはその一学部) として再スタートした。またこれらの官立学校と並行して、3つの公立高商と11の私立高商も存在した。

本書の対象とする福島大学経済学部 (以下、福大経済) は、1921年12月に設置された福島高等商業学校をその始まりとしている。同校は、戦時下の1944年3月に福島経済専門学校と改称され、1949年5月に新制福島大学の経済学部となる。本書では、この経済学部の草創期にみられる知的環境とその特徴が考察される。

1. 本書の概要

まず、本書の構成と概要をみておきたい。

序 章 草創期福島大学経済学部の知識社会史試論 (阪本尚文)

第1章 文書集成から分かる初期小林昇 ― その青少年期・福島期文書の収蔵によせて (原田哲史)

第2章 熊谷尚夫と経済学の方法 (川越敏司)

第3章 福島大学経済学部と「戦後歴史学」― 藤田五郎と庄司吉之助の日本近世史研究 (小松賢司)

第4章 「経済史学の福島学派」の興隆と衰退 ― 一九五〇年代中葉から六〇年頃までの一齣 (白鳥圭志)

1 1873年に開設された東京外国語学校 (文部省管轄) は、1885年9月に同校所属高商と共に、森有礼によって1875年に私設された商法講習所 (現、一橋大学) を源流とする東京商業学校 (当初、農商務省管轄、1885年5月より文部省管轄) に合併され、中等教育課程の東京商業学校となった。その後、同校は1887年に高等商業学校と改称され、1902年に神戸高商が設置される際に東京高商となる。

- 第5章 西洋経済史家＝吉岡昭彦と大塚「主体論」の継承問題 ― 青年期、東大時代、福島大学時代、東北大学時代（白鳥圭志）
- 第6章 <福島学派>の民法研究そして教育（山崎敏彦、山崎暁彦）
- 第7章 <福島学派>の憲法学 ― 相沢久的なものをめぐって（金井光生）
- 第8章 信仰・学問・政治 ― 井上紫電の転回とその憲法哲学（阪本尚文）

編者によれば、福大経済の学問的興隆は今日いわゆる戦後歴史学の文脈で語られることが多いが、その淵源は戦前の東京帝国大学の内紛にさかのぼるといふ（11-12）。また、東京商科大学（一橋大学）の出身者が多い他の官立高商に比べ、福大経済は東大経済学部出身者率が高いことが特徴であるとも言う ― 但し、小学校卒業が最終学歴である教員がいた点も特筆に値する（17）。そこでまず序章において、本書全体に関わる戦後10年程度の福大経済の創成期にみられた知的環境の形成と実態が概観される。

第1章では、経済学史研究者である小林昇（1916-2010）について、とりわけ青少年期と彼の研究の礎を作った福島期（1940-1955、但し、出征した1944夏から1946春は除く）を取り上げ、彼の学問形成過程や交友関係、また文学への関心などが明らかにされる。この際には従来の資料にとどまらず、小林の長女である松本句子が保管し、著者である原田の尽力により2021年度に福島大学附属図書館に収蔵された青少年期と福島期におけるノート類、日記、その他の集成である「小林昇青少年期・福島期文書」が多数利用されており、今後の新たな研究の可能性を示唆するものにもなっている。また、小林の交友関係についての考察は、序章と併せて、当時の福大経済の環境を知る上で有益な情報となっている。

第2章では、福大経済の理論経済学者の業績をたどるべく、1940-44及び1954-56年に在職した熊谷尚夫（1914-1996）が取り上げられる。ここでは彼の主著の一つである『厚生経済学』（1978年）を主たる対象として現代経済学の観点から再評価が試みられる。

第3章では、第二次世界大戦後に活発に行われるようになった、いわゆる「戦後歴史学」、すなわち明治維新を「世界史の基本法則」の中でどのように捉えるのかにかんする問題において、大きな役割を果たした福大経済の二人 ― 藤田五郎（1915-1952）と庄司吉之助（1905-1985） ― の福島をフィールドとした実証研究の実態に焦点が当てられる。ここでは特に、東京帝大経済学部卒業の藤田と最終学歴が小学校である庄司とが会合する福島高商時代から戦後にかけての両者の研究と相互の影響関係などが丁寧に描かれる。

第4章で描かれるのは、小林、藤田そして庄司らから影響を受け、近世・近代移行期から日本資本主義史研究に取り組んだ大石嘉一郎（1927-2006）、山田舜（1926-2017）、星埜惇（1928-）、また西洋経済史家の吉岡昭彦（1927-2001）によって構成される「経済史学の福島学派」の1950年代半ばから60年頃の興隆から衰退についてである。同派は、戦後の日本再建や、改革後にあっても地方農村部において重要な役割を担った地主の存在、講座派や大塚史学を含めた戦後歴史学の影響力、さらに福島というフィールドの優位性や学生の問題意識の高さといった外的条件を前提に展開された。しかしながら、四者の生い立ちにさかのぼると、彼らは共通の問題意識を持ちつつも、研究のあり方には多様性があったという。

第5章では、前章で登場した吉岡が単独で取り上げられる。前章と併せて吉岡の幼少期にまでさかのぼった著者によれば、吉岡は戦争や学徒動員、被曝経験といった「原体験」により山田盛太郎（1897-1980）の『日本資本主義分析』（1934年）を「重大な衝撃を持って」受け止めるようになったという。これと同時に、吉岡は東京大学在職時の大塚久雄（1907-1996）の門下生であったものの、彼の方法論についての問題関心や思考態度が大塚の主体論の理解と受容を妨げたともいう。

第6章からは、経済学以外の領域についての考察が3つ続く。第6章では、福島高商の創立から法律

関係の教官が行政社会学部の設置（1987年）に伴い、同学部に移動するまでの約70年という長いスパンを対象に、民法を中心とする法学研究と教育が概観される。教員の変遷や福大経済の紀要『商学論集』への彼らの寄稿内容を分析した著者によれば、東北帝国大学法文学部や東北大学法学部、また同大学民法研究会で学生や助手時代に研鑽を積んだ教官が多いなどといった共通点は指摘しうるが、研究テーマや方法論等の面では共通性を見出すことは難しいとする。

第7章と第8章では、法学の中でも相沢久（1915-2007、のちに好則と改名）と井上紫電（1907-1985）という二人の憲法学者に焦点が当てられる。第7章の著者である金井によれば、1932年から1939年まで「憲法」を初めて担当したのは、福島地方裁判所の金貞次郎判事であったという。このため、金貞の後の1941年から1959年まで在職した井上と1951年から1957年まで在職した相沢について²、「＜福島学派＞の憲法学」と呼べるものがあるとすれば、その始まりを両者に求めることは、「あながち間違いではあるまい」（299）と、金井は言う。

第7章では、信教の自由・政教分離の研究で知られる相沢について、彼の学問的出発点と言える福島時代に『商学論集』に寄稿した3つの論考を取り上げた後、その後の代表的著作が概観される。著者によれば、「相沢の憲法思想は、その研究の原点としての戦時体験とキリスト教プロテスタンティズム信仰に立脚して、民主主義における個人の良心・信仰に基づく生き方への最大限の尊重と、それゆえになかなく、複雑化した現代社会における弱者や虐げられた者の救済とをリアルに求める求道精神に根ざしている」（313-314）という。また、これと併せて、相沢以後の福島大における憲法研究者についても簡単に紹介されている。

第8章では、カトリック自然法思想家である井上について、福島時代を含めた彼の生涯が概観される。井上は無教会からカトリックへと改宗し、その後、日本キリスト教史においてよく知られた岩下壮一と塚本虎二との論争の「導火線」となる質問を投げかけた。福島高商時代には、相沢（第7章）と共に教育・研究活動に従事する。『商学論集』に収められた彼の論考の一部には、「同僚たちの経済学史研究の影も見出せるかもしれない」（332）と言う。井上は1959年に福島大学を退職し南山大学に着任するが、1960年代半ばになると優生保護法改正運動の旗振り役となっていく。著者の阪本によれば、この動きへの反発が日本での1970年代のウーマン・リブの興隆につながった面があるという。

これらに加えて、本書には次のような5つのコラムも置かれている。

- ① 福島高等商業学校文書にみる学生像 — 『自己要録』に記された愛読雑誌を中心に（徳竹剛）
- ② 近代経済学の先生方の思い出（永倉禮司）
- ③ 暗い時代の人々 — 博棟華と朱紹文のこと（阪本尚文）
- ④ 満鉄図書館の旅、満鉄図書への旅（阪本尚文）
- ⑤ 福島大学評判記 — 各種出版物にみる経済学部の一九八〇年頃までを中心に（新保芳栄）

上の9章とは異なる視点から描かれたこれらのコラムには、時代の影響を受けてきた福大経済の姿が垣間見られる。

①では、2021年にリスト化された福島高等商業学校文書に含まれる『昭和九年三月卒業 自己要録 拾回卒業』を用い、局所的ではあるが、当時の学生像を描き出そうとする。

次に②では、1963年に福大経済に入学し、卒業後は福島に本店を置く東邦銀行に入行したものの、2004年から2008年まで母校の理事・副学長を務めた著者が、当時の授業（鈴木金三）やゼミナール（中村嘉吉）、部活動（大谷龍造）における教員との交流について回顧する。コラムは、著者が理事・副学長として大学改革に携わることになった際に吉原泰助（1933-2022）— 元福島大学学長で、「本書の事実

2 但し、1942年から1947年まで重倉珉祐が「憲法」を担当している。

上の生みの親」(5)と編者が呼ぶ――から学外から役員(理事)として誘われたところから、その後の活動にまで及ぶ。

③では、福島高商時代に中国語を担当した博棟華(1890-1949)³と彼の娘婿で現代中国を代表する経済学史家となった朱紹文(1915-2011)――大河内一男ゼミの一期生であり、大塚久雄からも影響を受けた――を取り上げ、戦前・戦中の日本、さらには戦後の中国において時代に翻弄された両者の足跡を辿る。

そして④では、福島大学附属図書館(福大図書館)に保管された南満州鉄道株式会社東亜経済調査局(満鉄東亜経調)の蔵書に注目する。戦時中、満鉄の図書は福島市郊外に疎開されるが、敗戦直後にその一部は小林昇と野村正次(後に同大学学長(事務取扱))によって経済学部図書館に移されたという。当時、外務省や内務省、また東亜経調など戦争遂行に直接的に関係した機関の文書や資料、蔵書などは米国に設置されたWashington Document Centerの接收対象とされ、その後、文書以外の図書や定期刊行物などについてはLibrary of Congressに移管される。しかし、実際には日本国内に残ったものも多く、国立国会図書館に特譲されたものや福大図書館に現存するものもある。ここでは、「小林らによって満鉄から移された図書が福大図書館に現在も残っているのか」という疑問からはじまる満鉄図書をめぐる調査の旅が描かれる。

さらに⑤では、単行本や雑誌などに見られる福大経済にかんする記述を丁寧にたどり、1980年頃までを対象として、学生の気質や学生が何を考えどう行動したのか、また、社会において福大経済(広くは福島大学全体)はどのように捉えられているのかが考察される。著者によれば、河北新報社福島総局編(1986)や作道、江藤編(1974)との「味方の違いやニュアンスの異なる点もあることから、中々面白い」(346)という。

2. 本書から「みえること」と「みえないこと」

これまで、高商や後継の経済学部についての研究は、各学校の制度的変遷の記述と卒業生や教職員による回顧、また同窓会誌などに依拠した大学史や教育学の領域で行われたものが多い。これら以外については、特定の研究者や学問分野に焦点が当てられることがほとんどであった⁴。近年になって、長廣(2017)など経営史の観点から和歌山高商を中心に広く考察した研究もみられるようになった。

福島高商についても同様の傾向が見られ、これまで河北新報社福島総局編(1986)や作道、江藤編(1974)、信陵五十年編集委員会編(1973)が刊行されてきた。そのような中であって、新たな資料なども用いつつ、本書のようになるべく多くの分野や視点から「梁山泊」であった経済学部を映し出そうとする試みは新しく、今後の高商研究に多くの示唆を与えるだろう。しかし同時に、本書全体を見渡した際に、気になった点があるのも事実である。以下に3点記しておきたい。

まず、本書の考察対象の設定とそこから生じうる問題についてである。本書のサブタイトルには「草創期福島大学経済学部の研究」と付され、戦後を対象としていることが分かる。しかし、本書の「はしがき」には「...1940年代から60年代初頭に所属した教官たちに、とくに焦点を当てる。」(3)と書かれている。表記と実際との間でやや齟齬があるように見えるが、実際には「はしがき」に書かれたように考察が行われる。評者には、ここに2つの疑問が浮かぶ。1つ目は、1940年代を考察の対象に設定することで、それ以前の創立時から1930年代にかけての福島高商における学問環境と1940年代以降のそれとの関係性が見えないようになると思われる点である。前述のように、編者によれば福大経済は東大経済

3 叔父が東京外国語学校で中国語を教えていた関係で来日を決意した(151)。

4 例えば、Kambayashi, Hirano, Mitsui editors (2023) や大槻(2020)、八木、柳田編(2018)の特に第2、5、10章など。

学部出身者率が高いことが特徴であると言うが、本書では描かれていない創立時から1930年代にかけて在職し、かつ1940年代以降にも在職したような教官を含めた場合、本書に見られるような特徴が浮かび上がってくるだろうか。これら2つの時代における福島高商の環境について、編者はそれらの連続（もしくは非連続）性をどのように捉えているのか、暫定的であったとしても言及が必要であった。2つ目は、敗戦前後での教育や研究者の意識の変化についてである。上のような時期の設定をした場合、この点についての記述を避けることは難しいように思われる。本人自身による記述を見つけることが難しいのは評者も承知しているが、多少の記述があってもよかったと思われる。

次に述べておきたいのが、全体の構成についてである。すでに述べたように、多くの分野と視点から福大経済を再現しようとした点は、高く評価されるべきである。しかし、本書が草創期の福大経済を表現しているかは別の問題ではないだろうか。特に評者が気になるのは、高商のカリキュラムにおいて中心となった簿記や商学系の科目や教員についての章が設けられていない点である。確かに、高商は戦後の教育改革を経て、小樽高商が小樽商科大学となったのを除き、国立大学の経済学部となり、同時に学校や学部名から「商」の文字が消える。この意味では本書の構成には妥当性があり、かつこれ自体が戦後の経済学部の特徴とも言えるのかもしれない。しかし、実態はどうであったのだろうか。1940年代を考察の対象に含めた本書にあっては、これは不可欠な要素と思われる。但し、この点については、適切な執筆者がいなかったといった要因があるかもしれない。

もう1点述べておきたいのが、本書とは直接的には関係しないが、福大経済が地元の教育環境にどのような寄与をしたかについてである。東京高商（商科大学時代以降も含む）や神戸高商、また名古屋高商などの教官を見ると、退職後も地元の設置後間もない私学などで教員を務め、戦後の高等教育環境の発展に寄与した者が多くいる。一方、本書で扱われた教員の多くは福島での在職期間が短く、東京をはじめ他の地方に移動している者が多い。福大経済が商業人材の育成のみならず、広い意味での地元への貢献という点でどのような役割を果たしたのか、教員の移動という観点からの考察は今後あってもよいのではないだろうか。

おわりに

高商やそれらの新制大学制度への移行期とその直後については、組織の改編や統廃合などにより資料の焼却や紛失などが見られ、資料の収集面で困難を伴い、いまだに事実の確定さえ難しいことが多い。しかし同時に、近年の資料のデジタル化やそれに伴い大量の資料にアクセスがしやすくなったことで、これまで「埋もれていた」資料に出会うこともある。また、本書にもみられたような新たな資料の発見の可能性も十分にありうる。このため、本書のような時期を対象とする研究や教育について語る際には、何にポイントを置くのか、それを決めることが難しい。正確に記述するのは、なおのことである。今回の福島高商について言えば、戦後の経専時代を除き、多くの高商でみられる学校新聞 — 当時の教員や学生の状況、教育的制度などが分かる — の発行が現時点では確認できていない。このため、埋まらぬピースもあるだろう。

2020年代に入り、1920年代前半に設置された高商では100周年記念を迎え、記念行事や新たな学部史の刊行が行われている。例えば、和歌山高商の後継である和歌山大学経済学部は『和歌山大学経済学部100年史』を刊行し、高岡高商をそのルーツとする富山大学経済学部でも『経済学部100年史』の刊行が予定されているとのことである。しかし、執筆者の人材や予算面など事情は様々であろうが、現時点では刊行されていない大学が存在するのも事実である。

このような状況にあって、現旧の教員や卒業生のみならず、図書館員など職員を含めた協力体制による本書のような企画は、全学的な企画ではないかもしれないが、福島大学にとって極めて重要なものももちろんのこと、他大学でもおおいに参考になるだろう。21世紀に入ってから急速に進んだ雇用形態の変

化により、かつてはどの学校でも見かけたような「名物」教員や職員が少なくなりつつあり、有益な情報が得にくくなっているのではないだろうか。本書は、資料のみならず、人という継承の難しい「資料」の両面に対するアプローチの重要性、さらにはそれらを保存・継承していくことの意義を再認識させてくれる。

〔大槻 忠史〕

書評執筆者

大槻 忠史 東洋大学経済学部准教授

参考文献

Norio Kambayashi, Kyohei Hirano, Izumi Mitsui editors (2023) *A pioneer of management research and education in Japan: challenges from Kobe University Business School*. Singapore: Springer.

大槻忠史 (2020) 「戦時における官立高等商業学校の調査機関 ― 無力のベクトル ―」, 小峯敦編 『戦争と平和の経済思想』 晃洋書房.

河北新報社福島総局編 (1986) 『信陵の花霞：福島大学経済学部物語』 八朔社.

作道好男, 江藤武人編 (1974) 『福島大学経済学部五十年史』 財界評論新社.

信陵五十年編集委員会編 (1973) 『信陵五十年』 福島大学経済学部信陵同窓会.

長廣利崇 (2017) 『高等商業学校の経営史：学校と企業・国家』 有斐閣.

八木紀一郎, 柳田芳伸編 (2018) 『埋もれし近代日本の経済学者たち』 昭和堂.

和歌山大学経済学部100年史編纂委員会編著 (2023) 『和歌山大学経済学部100年史』 和歌山大学経済学部・大学院経済学研究科.